

2019年6月21日

放送受信料にかかる強制執行の申し立てについて

NHKは本日、13都道府県の29人について、放送受信料の回収のため、強制執行の申立書をその所在地を管轄する地方裁判所に発送しました。

この方々は、放送受信料の支払いを命じる裁判所の手続きが確定しているにもかかわらず、依然としてお支払いをいただいております。5月24日までに強制執行の実施を予告したうえでお支払いをお願いしても、なお応じていただけなかったため、やむを得ず本日の申し立てに至りました。

今後は、裁判所の強制執行手続きにより、放送受信料の収納を図っていきます。

【申し立ての概要】

対象者 13都道府県29人

(北海道4、宮城県1、茨城県2、栃木県1、埼玉県1、千葉県1、東京都7、
神奈川県4、三重県1、大阪府3、兵庫県2、奈良県1、福岡県1)

数字は人数

※ 予告は2019年5月24日までに実施済み